

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アリババ、次は「金融事業」を本格展開 オンライン決済・中小企業融資・民間銀行など

■ アリババ、次は「金融事業」本格展開

中国電子商取引最大手のアリババグループは16日、金融事業を展開する新会社を設立したと発表した。オンライン決済や投資商品の販売、中小企業向け融資事業などを幅広く手掛けて収益拡大を目指す。米ニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場して1カ月、中国のネット通販市場で圧倒するアリババは金融事業にも本格展開を図るといふ。

アリババの金融事業

アリババの金融事業は、オンライン決済サービス「支付宝(アリペイ)」を核に、ネット通販サイトに出品する中小事業者向けの少額融資、消費者向けの投資・保険商品の販売などを展開する。また新会社が30%出資する民間銀行の設立も認可を得た。

アリババは9月19日に米NYSEに上場し、史上最大となる250億ドルを超える資金を調達したが、アリペイなど金融事業は含まれていなかったため、今後の金融事業の戦略は投資家などにとって最大の関心事だった。アリババの株価は高水準で推移しているが、高評価の理由はネットオークションサイト「淘宝网(タオバオ)」など中国のネット通販市場で8割のシェアを握っていること、「中国のオンライン決済で事実上の標準であるアリペイの関連収益を得る事業構造を持つ」事だといふ。

更なる新事業への取り組みも

アリババはさらにネット通販を持つ強みを生かした新事業展開にも意欲を見せている。

日々の電子商取引から得られる販売データのほか、分析技術を他の金融機関などに提供することで、新たな金融商品やサービスの開発につなげるという。

アリババのネット通販サイトには800万の事業者が出品するが「金融分野でもたくさんの事業者が新たな金融サービスを提供するプラットフォームをつくりたい」と新会社の井賢棟CFOは話す。事業者を増やしてアリペイを介した決済の場面を多くつくれば、新会社の手数料収入も膨らむ好循環が期待できそうだ。

■ 英国、人民元建て国債 30 億元発行

英国政府は現地時間14日、人民元建て国債30億元の発行に成功したと宣言、英国は人民元建て国債を初めて発行した西側国家となった。発行規模は、中国以外で発行されている人民元債券で最大となる。今回発行された3年国債の規模は30億元、金利は2.7%に設定された。募集はロンドン時間14日午前1時半頃に開始され、午後2時前後に締め切られた。12時間半の募集で、世界中から85件の応募があり、応募額は58億元に達したという。

今回の人民元建て国債発行を実施したジョージ・オズボーン財務相は、西側の国として初めてとなる人民元建て国債の発行は巨大な成功を収め、英国の納税者にも実益がもたらされることになると語った。

オズボーン財務相はさらに、今回の措置は、世界金融中心地のロンドンを「人民元の取引と投資の世界的中心地」にするものだと述べた。

英財務省の公告データによると、英国は現在、欧州で人民元支払い業務の発展が最も速い市場となっており、2013年7月から2014年7月までに取引量は2倍以上に増えている。またロンドンにおける人民元の一日の平均取引総額は2013年に253億ドルに達し、前年比50%の増加となった。

■ 中国、日本企業と交流促進へ新組織

中国政府は16日、日本企業との交流を促進するため「中日企業聯誼会」と呼ぶ企業の集まりを新設した。中国外務省系の非営利団体「中日韓経済発展協会」の下部組織として発足、国有企業など約50社が会員として参加した。

聯誼会は同日、設立大会を開くとともに、中国に進出した日本企業の集まりである中国日本商会と協力の覚書を交わした。

「中日企業聯誼会」の設立は、中国が経済分野で対日関係を改善する意思があることを示す動きだと期待されている。



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、不動産投資減速で建材下落

中国での不動産投資の減速を受けて、アジアでの建設関連の資材価格に影響が広がっている。

ビルの鉄骨や水道管の原料である塩化ビニール樹脂が値下がりし、建築材などに使う薄鋼板の母材も約5年ぶりの安値を付けているという。

販売価格の低迷は、円安でも日本からの資材輸出が伸びにくい一因となっている。

ビルなどの鉄骨になるH形鋼は9月半ばから1トンあたり20ドル弱(2%)値下がり、薄鋼板に加工される熱延コイルも同時期に5%程度値下がりし、1トン530ドル程度とリーマン危機後以来の安値となっている。

中国では価格の下落で経営難に陥った中小メーカーが換金目的で安値の輸出を増やし、昨年まで月500万トン程度だった中国の鋼材輸出は4月以降に700万~800万トンに増え、アジア市況を下押ししている。

需要鈍化の原因は中国での不動産投資の急減速だ。中国の1~8月の不動産開発投資は5兆8975億元、前年同期と比べて13.2%増えたが、伸び率は前年の20%から鈍化が続いている。

主要都市では軒並み不動産価格が下落しており、減速が長期化するとの見方が多い。

■ 中国アップル、安価な地元勢に苦戦

米アップルは17日、中国で新型スマートフォン「iPhone(アイフォーン)6」を発売した。高いブランド力を背景に中国のスマホ市場でシェアを伸ばしてきたアップルだが、価格が半分程度の中国勢のスマホが急速に増えており、旧型機の値下げ販売などで対抗する。世界最大市場の中国でアップルはその存在感を維持できるのか、正念場を迎えている。

中国では10日の予約開始から3日間で日米欧の主要国の倍となる2000万台に達した。だが、中国での販売を不安視する向きも多い。

アップルが最も警戒するのは、iPhoneに似たデザインで価格は半分程度のスマホを販売する北京小米科技(北京市)などの台頭だ。小米は昨年4~6月期に中国市場でシェア2.5%だったが、今年4~6月期には13.5%の2位に急浮上、シェアを伸ばしたとはいえ6.9%にとどまったアップルを抜き去っている。

レノボ、クールパッド、華為の中国勢もアップルの上をいっている。

■ 中国「双11」、宅配便5億個を予測

中国の国家郵政局は、今年の「双11」(11月11日-16日。11日の独身デーに合わせてECサイト各社が割引セールを繰り広げる)期間中に宅配業務がピークを迎える。宅配便取扱量は昨年同期比5割増の5億個を超え、1日の取扱量は最高で昨年同期比38.5%増の9000万個に上ると予測している。

物流会社・菜鸟ネットワークの情報によると、取扱個数の増加に対応するため、各宅配業者は従業員を25万人以上増員させ、100カ所余りの物流センターを拡大、作業スペースを185万平方メートル拡張し、幹線車両も1万2千台以上新規購入したという。

さらに、宅配業者は高効率の物流資源である航路の陣取り合戦をも繰り広げている。

順豊(SFエクスプレス)は、すでに専用航路を28本新規増設、全1422航路を使用して空輸を展開する。

同じく圓通は101本を新規増設、申通は利用者数の少ない航路をも活用して荷物の分割輸送を行う。

菜鸟ネットワークは世界の物流パートナーと連携し、アジア、ヨーロッパ、オーストラリア、南北アメリカなどの大陸をつなぐグローバルな備蓄ネットワーク、および幹線航路資源システム、輸送配送資源を整えている。

■ ソニー、中国家電事業の撤退を検討

ソニーは業績悪化を受け、中国大陸部からの家電事業の撤退を検討している。これは社員にとっては、すでに公然の秘密になっているという。

家庭用電化製品はソニーの支柱製品で、事業全体の6割以上を占め、テレビ、カメラ、ゲーム機、携帯電話、パソコンなどで群雄の上に立った。しかしソニーはこの10数年、業績は悪化を続け、赤字を長年計上し続けている。

ソニーは業績を立て直すためにニューヨーク本部ビル、東京のビル、医療情報サイト運営のエムスリー株の一部を手放し、数十億ドルの資金を調達している。ソニーの2013年度の赤字額は1284億円に達し、2014年度にも500億円の赤字を計上すると予想している。ソニーは以前、2014年度の赤字額は最高で2300億円に拡大すると予想していた。

家電事業はソニーが背負う重荷となっており、企業の経営と発展に悪影響を及ぼしているため、中国大陸からの撤退を検討しているという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431